譲渡性預金の払戻による収入		50,700,000,000
長期性預金の取得による支出	△	305,215,980,508
長期性預金の償還による収入		279,567,053,476
有価証券の取得による支出	△	140,604,644,467
有価証券の償還による収入		68,892,910,454
有価証券の売却による収入		71,141,360,705
他勘定への貸付による支出	△	29,539,282,740
他勘定からの貸付金回収による収入		53,520,518,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	38,938,064,310
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		—
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金の減少額	△	442,005,216
Ⅵ　資金期首残高		2,466,411,555
Ⅶ　資金期末残高		2,024,406,339

損失の処理に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		29,281,525,252
当期総損失	29,281,525,252	
Ⅱ　損失処理額		
長期給付積立金取崩額	29,281,525,252	29,281,525,252

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	452,777,639,354		
財務費用	63,040,389,394		
臨時損失	348,911,329	516,166,940,077	
⑵　（控除）自己収入等			
掛金収入	△329,949,770,898		
基礎年金交付金収入	△ 12,543,421,308		
退職一時金等返還金収入	△ 844,708,361		
受入金	△ 50,000,000		
財務収益	△ 44,012,024,282		
雑益	△ 83,934,276		
臨時利益	△ 55,236,517	△387,539,095,642	
業務費用合計			128,627,844,435
Ⅱ　行政サービス実施コスト			128,627,844,435

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表を作成しております。

１．長期給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団法第35条第３項及び、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、長期給付積立金として計上し、また、損失金が生じたときは、積立金を取り崩して整理しております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

３．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表に関する事項

１．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	123,724	123,724	—
⑵有価証券及び投資有価証券			
①有価証券	45,614	45,614	—
②投資有価証券	1,632,926	1,687,166	54,240

㈱　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券及び投資有価証券

①　有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②　投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

Ⅲ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格喪失に伴う掛金還付により2,209,552円、有価証券の前年度にかかる未収利息において実績が計上（見込み）を下回ったことによる損失等により33,578,682円計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収により55,236,517円を計上しております。